

平成 25 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
代表者名 代表取締役社長 富士本 淳
(JASDAQ・コード 6425)
問合せ先 広報・IR 室 部長付 堀内 信之
電 話 03-5530-3055 (代表)

第三者委員会からの提言を受けて
— 当社ガバナンス体制に関するご説明 —

当社は、当社グループが進めるフィリピンでのカジノリゾートプロジェクトに関して、当社が第三者委員会に対して依頼した調査事項について、本年 6 月 21 日に第三者委員会より報告を受けたところではありますが、その調査報告書の中で、2009 年乃至 2010 年 5 月当時における当社のコーポレートガバナンス及び内部統制システムの検討及び再発防止に対する提言がなされておりますが、当社において、その当時より実施してまいりました施策についてご報告申し上げます。

当時、ガバナンス体制が弱く、内部経理手続に違反した形で支払いが行われたのは、第三者委員会の指摘のとおり、前記期間における本件プロジェクトを含む海外事業部又は子会社に限定されています。

当該期間中においても、当社の本業である国内事業では、ガバナンス上大きな問題は一切起きておりません。しかし、この間の業績が低迷していたこともあり、当社としては、迅速な意思決定と機動的な業務執行を目的に経営体制を刷新する必要を感じており、2010年6月、委員会設置会社から監査役設置会社へ移行し、代表取締役として、現在の代表取締役が選任されています。

その後、現在の代表取締役を中心に、業績回復はもとより、ガバナンス体制の強化、会計システムの高度化と管理会計の導入計画を立て、これを全て実施し、企業業績も急回復し半期単位での事業計画達成においては連続上方修正となり、手続きの不備や大きなトラブルも無くなりました。

この結果により、ガバナンスに関する当社の改善策は一定の大きな成果を上げたものと考えております。

さらに、現在はまだ準備段階ではありますが、海外での新事業の本格事業化に備えて国際会計基準にも対応した管理会計の効率厳格運用を高める作業を鋭意推進しております。

当時より現在に至るまでの具体的な施策につきまして、当時の事象発生原因を分析し、以下のとおり様々な施策を実行し改善がなされております。

1. 海外プロジェクトの実行管理体制の強化
 - ・月次のプロジェクト会議開催と進行状況の個別具体的なチェック
 - ・海外法務機能の強化

2. 意思決定に係る社内管理体制の強化

- ・電子稟議制度の導入による稟議案件の網羅性の確保（子会社を含む）
- ・職務権限規程を含む社内規程類の見直し
- ・予算管理、進捗管理、完全電子化された権限管理、契約管理の電子化
- ・電子稟議書と連動した決裁手続き、一連の手続き実行作業のリアルタイムデータベース化の整備と、紙による実行稟議の禁止
- ・受発注管理の一元完全電子化
- ・会議の電子的記録化

3. 決算・財務報告体制の強化

- ・連結対象の関連会社等を含め監査法人を統一することによる連結決算業務の一元化
- ・海外子会社決算手順書の整備と運用
- ・会計の専門家（公認会計士、会計士補）の採用

以上の施策に基づき、2011年以降に行なわれたガバナンス体制の整備・運用の改善を図った結果、当事業年度末日時点において、ガバナンス上の強化策は機能したものと考えておりますが、今般の第三者委員会の提言を精査し、より確固たるガバナンス体制を整備してまいりたいと考えています。

以 上